

平成16年6月の県議会定例会は6月2日に開会し、1市5町からの廃置分合申請に基づく、市町の廃置分合について議決を求める議案が同日提案されました。

7日の本会議では合併市に対する県としての支援策について代表質問があったほか、14日の常任委員会での審議を経て、18日の最終本会議において、可決されました。

県議会で廃置分合議案が可決されました

【提案された議案】市町の廃置分合について議決を求める件
平成16年11月1日から5町を廃し、それらの区域を鹿児島市に編入することについて、1市5町からの申請に基づき、県議会の議決を求めようとするものです。

新たな協議会委員(敬称略)

Table with 2 columns: 新委員名, 市町名等. Lists new committee members including 鹿児島市(議長), 鹿児島市(議員), 鹿児島総務事務所長(共通委員), and 喜入町(喜入地区公民館連絡協議会会長).

新たな委員等の紹介

新たな幹事長・事務局職員等(敬称略)

Table with 5 columns: 区分, 職名等, 氏名, 市町名, 備考. Lists new staff including 幹事長(成清次男), 事務局長(黒木潤二), and 事務局次長(柿元孝志).

平成16年11月1日には 人口60万人を擁する県都として 新生・鹿児島市が動き出します

鹿児島市の生いたち

江戸時代の鹿児島市は、禄高77万8千石・天下第二の雄藩で薩摩・大隅(鹿児島県)・日向(宮崎県南部)の三国を治めた島津氏の城下町として発展してきました。

「丸に十の字」の紋に羽振りをきかした島津氏の統治下、鹿児島市が藩政の中心となり、南九州の雄都の地位を占めるに至ったのは、第6代藩主島津氏久公が東福寺城(現鹿児島市清水町)を居城にしたとき(1340年ごろ)に始まると言われています。

以来、500年にわたる島津氏の治世のもと、鹿児島市は南九州一の都市として着実に繁栄と進展の歴史をつくりあげました。

廃藩置県とともに 県庁所在地に

明治4年の廃藩置県とともに県庁の所在地となり、同22年4月には全国で最初の市の一つとして市制が施行されました。

以来、明治44年(草牟田・武)、大正9年(永吉・原良・玉里)、昭和9年(中郡宇村・西武田村・吉野村)の隣接村編入により、市域面積は約80km²となり、昭和19年には人口約20万人の都市として大きく発展してきました。

また、昭和25年に伊敷・東桜島両村を編入、昭和42年4月には隣接する谷山市と合併して人口38万人の新鹿児島市が誕生、同55年7月10日には人口50万人を突破しています。

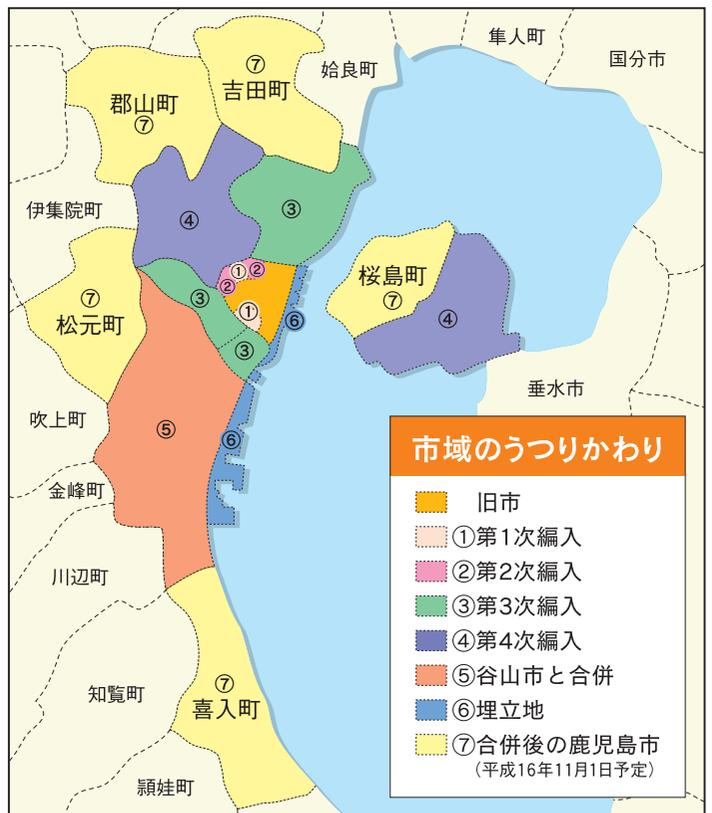
そして、平成元年に市制施行100周年を迎え、平成8年4月1日には中核市に指定され、更に発展を続けています。

人口60万人を擁する 県都として

来る、平成16年11月1日には、これまで相協調する中でお互いに発展してきた吉田町・桜島町・喜入町・松元町及び郡山町と合併することにより、人口60万人を擁する県都として、また南九州の中核都市として、更なる飛躍が期待されます。

数字で見る市域のうつりかわり

Table showing population, area, and household data for various stages of city expansion from Meiji to Heisei 16.



※「現鹿児島市、昭和42年4月29日」欄の各数字は昭和42年5月1日現在の推計人口で、その他の人口、世帯数は10月1日現在です。
※「合併後の鹿児島市」欄の「人口、世帯数」は平成12年10月1日現在の国勢調査に基づく数値で、「面積」は国土交通省国土地理院が公表した平成15年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」によるものです。

協議会を傍聴しませんか?

第17回協議会は 7月28日(水) 午後3時~4時30分まで かがしま市民福祉プラザ 5階大会議室で開催いたします。

皆様からのご意見・ご質問をお寄せ下さい。

ホームページアドレス http://www.kagoshima-gappei.jp/
合併施行日までのカウントダウンも表示しました!
皆様のアクセスお待ちしております。
メールアドレス gappei07@city.kagoshima.lg.jp
TEL 099-216-1119 fax 099-219-6616

W.A.L 草木が萌え立ち、梅雨に濡れた若葉が初夏の日差しでまばゆい輝きを放つ季節。公園の噴水では、水遊びに興じる親子の姿に「ひとときの涼」を感じる一幕も。さて、鹿児島地区の合併協議会、県議会での議決により、いよいよ新生・鹿児島市誕生へ向け最終コーナーへと差し掛かってまいりました。今後は、細部にわたる具体的な事務事業の調整を行う重要な準備作業に取り組みこととなります。